

平成25年度

全国私立中学高等学校 私立学校専門研修会

法人管理事務運営部会

理事・事務局長・事務長・管理事務職員対象

実施案内

主催
後援
協力

一般財団法人 私学研修福祉会
日本私立中学高等学校連合会
一般財団法人 日本私学教育研究所

◆ 研究のねらい ◆

学校経営改善に向けた財務中長期計画の策定
～新学校法人会計基準への対応をふまえて～

建学の精神に基づく特色ある私学の経営を安定継続させるために定められた「学校法人会計基準」がこのたび改正され、平成27年（知事所轄法人においては平成28年）4月より施行されることとなります。財務による健全で発展的な学校経営を担う管理事務職員には、この新しい会計基準を経営改善のために活用する能力が求められることとなります。

今回の研修会では、この「新学校法人会計基準」の改正に到るまでの背景とポイントを押さえ、新たに義務づけられた「事業活動計算書」の作成から財務中長期計画を策定する方法を実習します。また、中長期計画を具体化するために留意すべき問題点について、参加者同士で研究協議を行い、今後の学校経営改善に役立てていただきたいと思います。

- ◆ 会 期 ◆ 平成25年8月8日（木）
- ◆ 会 場 ◆ 私学会館（アルカディア市ヶ谷）
- ◆ 募集人員 ◆ 50名（先着順）
- ◆ 参加対象 ◆ 理事・事務局長・事務長・管理事務職員（副校長・教頭またはそれに準ずる教員を含む）
- ◆ 持参するもの ◆

- ①平成24年度の自法人の決算書
（「資金収支計算書と内訳表」・「消費収支計算書と内訳表」・
「貸借対照表（学校別のものを含む）」）
- ②中長期収支計画（作成していれば） ③事業計画 ④電卓
- ⑤名刺（20枚程度）

◆ 日 程 ◆

	9	10	11	12	13	14	15	16	17
8/8 (木)	30	30	30	30					
	受付	開 会 式	報 告	解 説	昼 食	講義・実習 ①	②	研究討議 グループ別	閉 会 式
								全体協議	

◆ 報 告 ◆

テーマ 「文部科学省・学校法人会計基準の在り方に関する検討会について」
報告者 工藤 誠一
（聖光学院中学・高等学校 理事長・校長）
（文部科学省・学校法人会計基準の在り方に関する検討会 委員）
（一般財団法人日本私学教育研究所 法人管理事務運営専門委員長）

◆ 解 説 ◆

テーマ 「新学校法人会計基準の改正のポイントについて」
講師 田辺 和秀（文部科学省高等教育局私学部参事官付専門官）

※新学校法人会計基準の改正のポイントについてのご質問がありましたら、申込書中の⑧の記入欄にご記入ください。

◆ 講義・実習 ◆

テーマ 「新学校法人会計基準への対応と財務中長期計画」

- ① 新学校法人会計基準に基づく「事業活動計算書」の作成演習と
その他基準変更に伴う実務上の留意点(90分)
- ② 新学校法人会計基準を基にした財務中長期計画の作成方法(60分)

平成24年度の自法人の決算書（「資金収支計算書と内訳表」「消費収支計算書と内訳表」「貸借対照表（学校別のものを含む）」）、中長期収支計画（作成していれば）、事業計画、電卓をお持ちください。

講師 公認会計士・税理士 日根野 健

- ◆ 日根野公認会計士事務所 京都事務所所長・大阪事務所次長
京都大学教育学部で学ぶ。教育について志のある人たちを会計のプロフェッショナルの立場から応援するために、公認会計士になる。監査に対する厳しさでは業界一と言われる監査法人トーマツで厳しい修行を積む。様々な学校法人の会計監査に携わる。「どんなに難しいこともわかりやすく教えてくれる」と定評があり、年間講演回数は30回にもなる。学校法人の理事、監事を務めるほか、公益法人や相続に関する仕事を数多くこなしている。
- ◆ 京都府・大阪府の多数の学校法人にて決算支援・計算書類作成、長期収支計画の作成支援、内部調査実施の支援、経営診断、規程体系見直しの支援の実績を積む。
- ◆ 平成20、23、24年度 京都府包括外部監査補助者
「府立学校（高等学校・附属中学・特別支援学校）の運営について」
「公立大学法人化などの府立大学改革の成果と課題について」

◆ 研究討議 ◆

研究テーマ「中長期収支計画の策定と実行に向けて」

- ① 法人種別グループ（15～20名程度の少人数グループ）による研究討議（60分）

グループ分けの参考のため、申込書中の⑨の記入欄にご回答ください。また、グループで話し合いたい討議題がございましたら、⑩に併せてご記入ください。

- ② 参加者全体による研究討議（60分）
* 各グループからの報告 * 総括 * 情報交換（交流会）

参加者相互のさまざまな課題を共有するとともに、今後活かせるネットワークづくりの場としたいと思います。多くの方と名刺交換ができるようご準備ください。

◆ 講師・指導講師・報告者（順不同） ◆

田 辺 和 秀（文部科学省高等教育局私学部参事官付専門官）
日根野 健（日根野公認会計士事務所 京都事務所所長・大阪事務所次長）
工 藤 誠 一（聖光学院中学・高等学校 理事長・校長）

◆ 専門委員・指導員（順不同） ◆

工 藤 誠 一（聖光学院中学・高等学校 理事長・校長）
森 本 純 生（高崎商科大学附属高等学校 理事長・校長）
正 村 幸 雄（学校法人鹿児島学園 理事長）
富 本 道 宣（富本教育研究所 所長）
鈴 木 秀 一（一般財団法人日本私学教育研究所 事務局長）

◆ 参加申込方法 ◆

1. 別紙「参加申込書」に必要事項を記入のうえ、下記「申込先」にご郵送またはFAXにてお送りください。お電話での申込は受け付けません。

◆ 申込締切日 ◆ 平成25年7月19日（金）必着

※申し込みは先着順に受け付けますので募集人員をこえた場合は、期日前でも締め切らせていただくことがあります。

◆ 申込先 ◆ 〒102-0073

東京都千代田区九段北4-3-8 市ヶ谷UNビル6階
「一般財団法人日本私学教育研究所 私立学校専門研修会係」宛
電話 03(3222)1621 FAX 03(3222)1683

2. 参加申込書受付後、「参加確認証」と「参加費等請求書（コンビニ払込用紙）」をお送りいたしますので、指定されたコンビニエンスストアで参加費（19,000円）をお振り込みください。なお、参加費等の領収書は「払込受領証」をもって代えさせていただきますので、大切に保管してください。

※申し込み後、2週間以内に上記の書類が届かない場合はお電話にてご確認ください。

◆ 参加申し込み後の注意 ◆

1. 「参加確認証」は当日受付にご提示ください。

2. 参加申込のキャンセル・ご欠席について

必ずお電話（03-3222-1621）にて「私立学校専門研修会係」までご連絡ください。

なお、参加費のご返金・キャンセル料等は下記にて取り扱いますのでご了承ください。

①8月5日（月）15:00までにご連絡をいただいた場合

お振り込みいただいた参加会費は研修会終了後1ヶ月以内にご返金いたします。

ただし、事務手数料として1,000円を申し受けますのでご了承ください。

②8月5日（月）15:00以降にご連絡をいただいた場合。または無断でご欠席の場合

いったん納入された参加費の返金はいたしかねます。研修会資料等の発送をもって代えさせていただきます。なお、参加費のお振り込みがされていない場合でも、キャンセル料を全額申し受けますのでご注意ください。

◆ 個人情報の取り扱いについて ◆

当研究所では、参加される先生方の個人情報は、厳重に管理・保護の上、その取扱いについては、法令その他の規範を遵守し、細心の注意を払います。参加申込書にご記入いただく個人情報は、参加確認証および研修会参加のために必要な書類の送付、実施要項の名簿の作成、当研究所の研修会開催等の情報の送付、また何らかの理由で研修会に参加される先生方に連絡する必要が生じた場合のみに利用いたします。

◆ 会場「私学会館（アルカディア市ヶ谷）」案内図 ◆



- 東京メトロ有楽町線・南北線
「市ヶ谷駅」（1またはA1）出口
- 都営新宿線
「市ヶ谷駅」（A1またはA4）出口
- JR中央線（各駅停車）「市ヶ谷駅」
※中央線快速「四ッ谷駅」または
「お茶の水駅」にて各駅停車に乗り換え
各出口より徒歩約2～4分

FAX番号 03-3222-1683

平成25年度 全国私立中学高等学校 私立学校専門研修会
法人管理事務運営部会 参加申込書

平成25年 ___月___日

① 参加者氏名	(ふりがな)	(男)	(女)
② 学校名		③ 職名	
④ 学校所在地	〒 — (必ずご記入ください。)		
	TEL ()	FAX ()	
⑤ 参加確認証送付先 上記の参加者・学校所在地以外への送付を希望する 場合にご記入ください。	〒 — (必ずご記入ください。)		
	(送付先担当職・氏名 _____)		
⑥ 参加者連絡先*	※緊急の場合、確実に連絡がとれる携帯電話番号・自宅電話番号等をご記入ください。		
⑦ 指導内容、指導方法の参考にいたしますので、ご自身の「学校法人会計基準」の理解度について、該当する箇所に○をご記入ください。			
1.あまり理解していない 2.だいたい理解している 3.よく理解している			
【現行学校法人会計基準について】	----- -----	----- -----	----- -----
1.あまり理解していない 2.だいたい理解している 3.よく理解している			
【新学校法人会計基準について】	----- -----	----- -----	----- -----
⑧ 「解説『新学校法人会計基準の改正のポイント』」で質問したいことがらがありましたらご記入ください。			
⑨ グループ別研究協議のグループ分け、研修会運営等の参考資料とさせていただきます。貴校・貴職について(1)・(2)は該当する数字に○をつけ、(3)・(4)は人数をご記入ください。			
(1) 法人種	1. 文部科学大臣所轄法人 2. 都道府県知事所轄法人		
(2) 職域	1. 法人事務 2. 中高事務 3. 法人事務・中高事務兼務		
	4. その他 ()		
(3) 生徒等数	中高生徒数 人	法人併設校児童・生徒・学生等総数 人	
(4) 職員数	中高教員数 人	中高事務職員数 人	法人事務職員数 人
⑩ グループ別研究協議で話し合いたいテーマがありましたらご記入ください。			
⑪ 通信欄			

※ 郵送、FAXでお申し込みください。
※ 複数名の参加の場合は、本参加申込書をコピーしてご記入ください。

受付番号
(研究所記入欄)